

評価指標設定指針の活用と期待される効果

● 評価指標設定指針の活用（今後の予定）

第1ステップ
(R4年度～) ・ スマートシティ事業・デジ田交付金事業のKPI設定の際に参考として活用
✓ 指針（当初版）により、先行する取り組みでのケーススタディを実施

第2ステップ
(R5年度以降) ・ ケーススタディからのフィードバックにより、指針の課題を整理、指標設定・活用例を収集
✓ アップデートした指針により、スマートシティ事業等での活用を拡大、ガイドブック・アーキテクチャ等への反映を通じ、さらに浸透を図る

● 指標設定の取組により期待される効果

想定される反応	当面の対応と取組	期待される効果と課題
「どの指標が使えるのか？」 「どんなデータがあるのか？」	「まずはデータに触れてみる」 (現状把握)	→住民理解（課題共有・見える化のためのコミュニケーションツール） ... KPI・データ取得の効率化の手法・仕組みの検討
「難しい…」	「PDCAに慣れている人との協力」 (共同作業)	→企画部門と事業部門との連携 (横断体制構築のきっかけ) ... 評価・ロジックモデル（EBPM）に明るい人材の育成
「どこからやればよいのか…」 「どんなメリットがあるのか？」	「アウトプット（進捗）+アウトカム（効果）」に注目（複眼的視点）	→ゴール、ビジョンの共有 (トップ層と担当者の疎通) →様々な行政計画にも共通の視点 (都市・地域施策の全体の視点) ... EBPM推進の取組や波及効果の好事例の横展開

指標設定（KPI活用、EBPM視点）の浸透 ⇔ スマートシティの実装の拡大・相互連携の推進

(参考) スマートシティ評価指標検討の対象分野

2. 評価分野の設定

② 評価分野の設定

- ✓ 下表の通り評価分野を設定（分野横断型を追加）
- ✓ 施策テーマは「改革工程表2020」、「スマートシティレファレンスアーキテクチャ」及び国によるICT関連施策等を参照し設定

大分類	評価分野	施策テーマ
サービス	モビリティ	交通/モビリティ、物流、交通拠点
	環境/エネルギー	環境、エネルギー、水資源、廃棄物
	防災/防犯	防災、防犯
	インフラ/施設	インフラ維持管理、都市計画・整備、施設マネジメント、住宅、建設、不動産
	健康/医療	健康、医療、介護
	産業/経済	農林水産業、観光、地域経済活性化、産業創出、産学連携、デジタル通商・決済、働き方
	地域社会	地域コミュニティ形成、地域自治、社会活動
	教育/文化	教育、子育て、文化・アート
基盤	行政	e-サービス、デジタル運営、セキュリティ
	IT基盤	都市OS、データ連携基盤、デジタル通信網、オープンデータ、3D都市モデル、データガバナンス、アクセシビリティ
	運営体制	官民連携、住民参画、運営のオープン性・透明性、マネタイズ
	人材	スマートシティ人材育成・活用、リテラシー/デジタルデバイス対策
その他	分野横断型	上記の評価分野を横断する施策（例：新技術の社会実装支援事業で複数の評価分野に跨る施策など）

出典：「スマートシティ評価指標に関する有識者検討会」資料（内閣府）

(参考) ロジックモデルの考え方 (サービス分野)

3. ロジックモデルの考え方の整理

① ロジックモデルの区分と定義 (サービス分野)

ロジック モデル区分	インプット	事業・取組	アウトプット	アウトカム 第1階層	アウトカム 第2階層	アウトカム 第3階層
定義	人 物 金	施策 事業 取組1 取組2 取組3 取組…	施策の 直接的成果 実施事実 事実1 事実2 事実3 事実…	施策の 間接的成果 成果1 成果2 成果2-1 成果2-…	間接的成果に基づく 施策の効果・影響 社会系変化 経済系変化 環境系変化	都市から見た 施策の効果・影響 スマートシティ・ 都市の状況
記載方法	一連の活動実施に必要な投入資源 事業費、担当者的人数・場所等を記載	施策に基づき実施する具体的取組群(事業) 主語＝事業実施者として取組む内容を記載	各取組が実施されたことを示す事実 取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 事業の開始後1年以上に、変化の兆しが見られる事象が望ましい	事業開始後に期待される、社会・経済・環境系の変化(施策目的に準ずる) 社会・経済・環境を主語として、変化する内容を記載(可能な範囲で想定される負の影響も記載) ※本部p.17 参照	最終的に実現を目指す都市の状況 <u>スマートシティ総合評価指標</u>を用いて評価

出典：「スマートシティ評価指標に関する有識者検討会」資料（内閣府）

(参考) ロジックモデルの考え方 (サービス分野)

3. ロジックモデルの考え方の整理

① ロジックモデルの区分と定義 (基盤分野)

ロジック モデル区分	インプット	事業・取組	アウトプット	アウトカム 第1階層	アウトカム 第2階層	アウトカム 第3階層
定義	施策 ※基盤分野の施策は、基本的にSCRに関するもの 	施策の直接的成果 	施策の直接的成果 	施策の間接的成果 	間接的成果に基づく施策の効果・影響 	サービスの展開しやすさから見た施策の効果・影響
記載方法	一連の活動実施に必要な投入資源 事業費、担当者的人数・場所等を記載	施策に基づき実施する具体的取組群(事業) 主語＝事業実施者として取組む内容を記載	各取組が実施されたことを示す事実 取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 事業の開始後1年以内に、変化の兆しが見られる事象が望ましい	事業開始後に期待される効果・影響 (SCRの実効性を示す成果となる) SCRが整うことにより期待される効果を記載 (可能な範囲で想定される負の影響も記載)	スマートシティが備える基盤の準備・活用状況 基盤を活用したサービスの量等により、各地域の基盤の準備体制・品質の評価を記載

※スマートシティレディネス (SCR) : 各種サービスの立ち上げや充実化、維持がしやすい環境の整っている程度を表す指標群

出典 : 「スマートシティ評価指標に関する有識者検討会」資料 (内閣府)

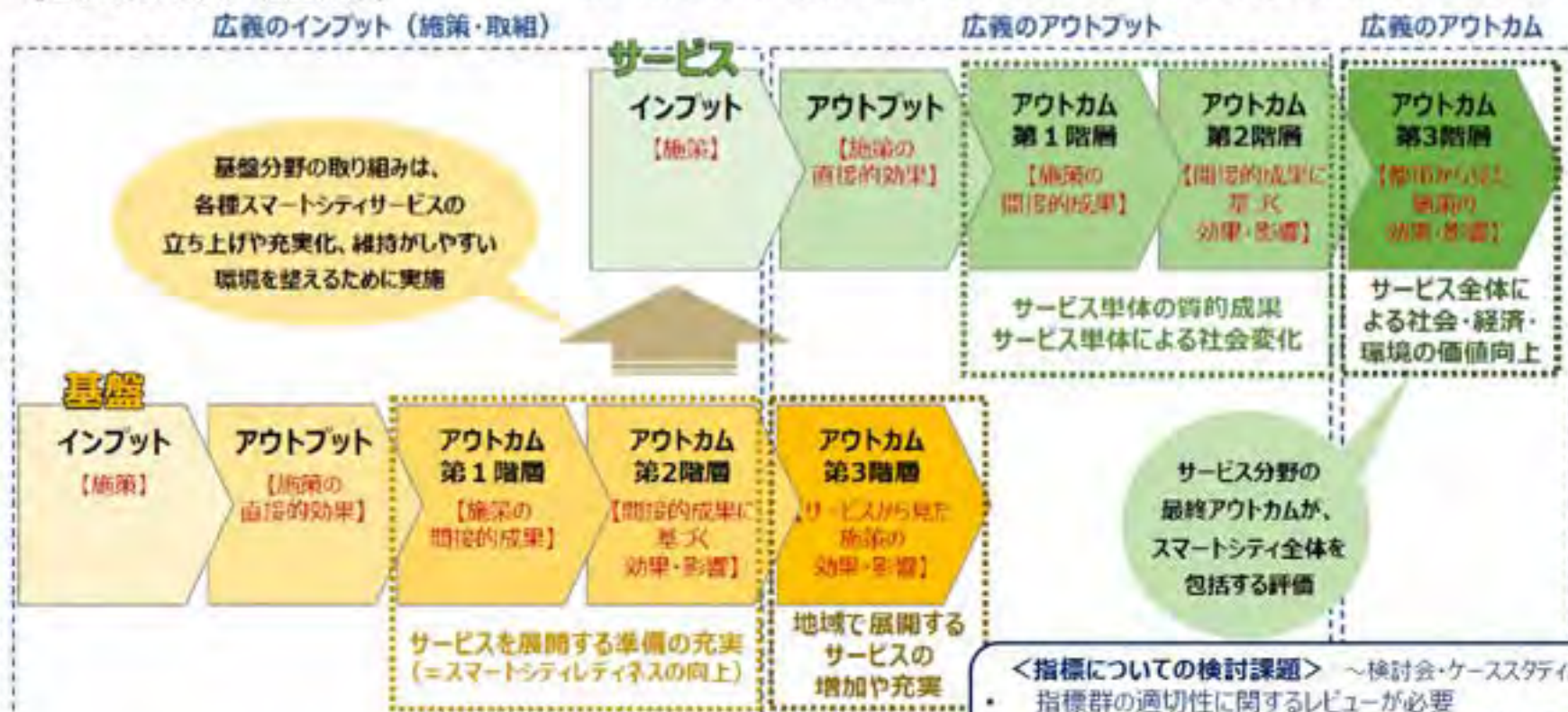
(参考) スマートシティ評価指標のKPI・ロジックモデルの構成

3. ロジックモデルの考え方の整理

② ロジックモデルの基本形・全体像

【ロジックモデルの全体像】

※スマートシティレディネス（SCR）：各種サービスの立ち上げや充実化、維持がしやすい環境の整っている程度を表す指標群



出典：「スマートシティ評価指標に関する有識者検討会」資料（内閣府）

＜指標についての検討課題＞ ～検討会・ケーススタディから

- 指標群の適切性に関するレビューが必要
- 先行地域での実践を踏まえた指標群の適切性の議論
- 実証／実装段階、地域の多様性を考慮した指標選択
⇒ 地域・事業の状況に応じた指標の選択が必要

(参考) 評価指標・KPIの設定例 (サービス分野/アウトカム第3階層)

【サービス分野】

【社会】評価指標名		【環境】評価指標名		【経済】評価指標名	
住宅価格	世帯収入に対する経家賃の中央値(割合)	CO2	産業部門のエネルギー起源CO2排出量 民生家庭部門のエネルギー起源CO2排出量 民生業務部門のエネルギー起源CO2排出量 運輸部門のエネルギー起源CO2排出量 エネルギー起源以外のCO2排出量 (廃棄物分野その他) CO2排出量(年間トン/人) 発電あたりのCO2排出量 (GW時間あたりのCO2換算トン数)	雇用	雇用率(%) 失業率(16歳以上の人口割合)
住環境	過密状態(居住者1人あたりの部屋数) 住居水準充実度(1住宅あたり延べ床面積)			収入	世帯収入の中央値(米ドル/年)
人口・寿命	人口増減率 出生時の平均余命(年)			格差	就業率の男女格差(男女別の比率) 雇用率の移民ギャップ(ネイティブ・外国別の比率) 可処分所得のジニ係数(税金と振替後)(0から1) 上五分位と下五分位の平均可処分所得の比率
治安	防犯性(刑法犯認知件数/補正人口)			貧困率	貧困または社会的排除のリスクがある層のある人口(%)
交通安全	交通関連の死亡率(10万人あたりの死亡) 交通安全性(交通事故発生件数/補正人口)	大気	100人当たりの自動車の数	産業力	中小企業の破産(%) 1人当たりGRP相当額 労働力
災害対応	災害対応度 (二次医療圏内の災害拠点病院数/二次医療圏人口)	廃棄物	都市ごみ率(一人当たりキログラム) 都市内の固形廃棄物(年間金額/人) リサイクルされる都市ごみ(%) 一般廃棄物のリサイクル率	財政基盤	地方税収入額 地方債残高
公共交通	公共交通ネットワークのパフォーマンス (アクセシビリティとアメニティへの近接率)	土地利用	樹木被覆の変化(ポイント) 自然的土地比率		
教育水準	高等教育以上の教育を受けている25-64歳までの人の割合(%) 教育・雇用・訓練を受けていない若い人口(18-24歳)NEETの割合(%) 学士以上の学位を持つ人口(25歳以上の人口に占める割合) 保育サービス充実度(保育所数/5歳未満人口)				
福祉水準	高齢者サービス充実度 (介護老人福祉施設数/65歳以上人口)				
医療水準	アクティブな医師の割合(1000人あたりのアクティブな医師) 医療サービス充実度(医師数/補正人口)				
労働環境	職場までの平均通勤時間(分)				
行政の健全性	投票率 (前回の全国選挙の有権者に占める投票者の割合との比較)				

(参考) 評価指標・KPIの設定例 (基盤分野)

【基盤分野】

		アウトカム第1階層	アウトカム第2階層	アウトカム第3階層
IT基盤	データ	ODカタログへのアクセス数	ODを活用した研究や利活用事例の数	スマートシティの サービス提供基盤の 機能発揮
		ODの量		
		データ標準使用のOD		
	データ連携	データ連携	利活用事例の数	
	都市OS	都市OSの横連携		
	データガバナンス	ガイドライン・指針への準拠	信頼性 事故件数	
	アセット/ネットワーク	質の高いネットワークの実効速度	ネットワーク満足度	
アクセシビリティ	アクセシビリティ自己評価	アクセシビリティ デジタルデバイド		
	デジタル支援の量・質			
運営体制	公民学連携の推進	公民学連携に参画する機関数	公民学連携体制の継続 (産学官連携事例数)	
	住民参画の推進	スマートシティ運営組織に付随・連携するCivicTechやリビングラボ等住民参画支援組織の数	住民参画支援組織の活動継続年数	
	運営資金	運営資金	-	
人材	先導・運営人材	教育プログラム修了生数	スキルあるSC運営従事者数 インシデント数 SC担当者ポストの数	
	IT・セキュリティ人材			
	人材活用	スキルある人材活用の成果		

スケジュール案（スマートシティに関する評価指標等の見直しの検討）

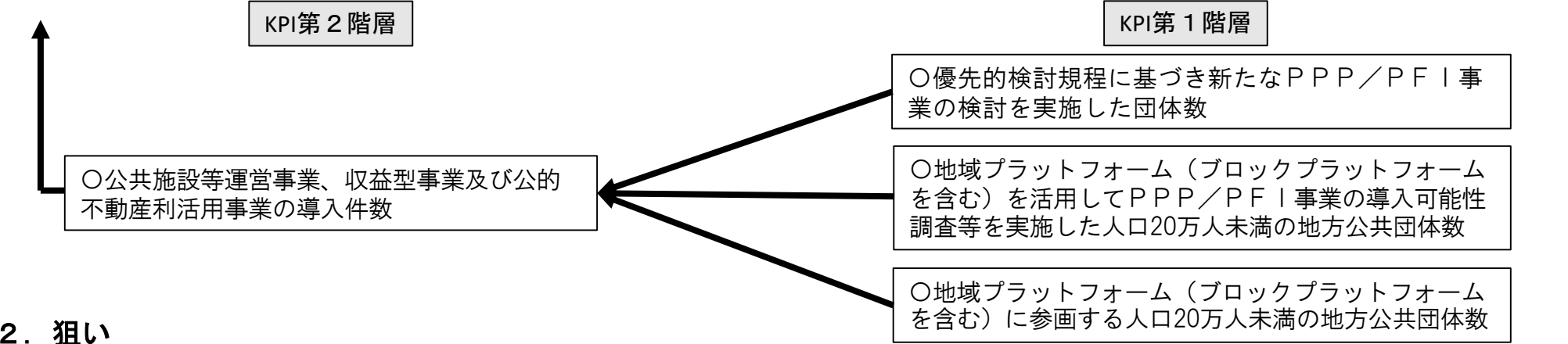
項 目	R3年度 第2四半期	R3年度 第3四半期	R3年度 第4四半期	R4年度～
評価指標の充実に 関する検討 成果の施策への反映		検討会の開催 (10月) (12月) (2月) 指標見直しの検討 改革工程表 2021に反映	指標充実の検討 評価指標 設定指針	更なる指標の充実に ついて継続的に検討 →関係事業で参考として活用
自治体、民間の取 組事例(内容・水準 等)の情報収集		既存情報の 収集・整理 定義水準等の詳細検討		継続的な情報収集体制 の検討・構築
人材育成等に関す る施策の検討		既存情報の 収集・整理		人材像、育成策等につ いて継続的に検討
人材育成、大学等 の地域拠点の取組 事例の情報収集		既存情報の 収集・整理		継続的な情報収集体制 の検討・構築
国の施策の状況を 把握			国施策の状況の 情報収集・整理	継続的な情報収集体制 の検討・構築

【社会資本整備等:PPP/PFIの推進】

1. 政策体系の概要

政策目標：民間の資金・ノウハウを最大限活用するとともに、公的負担の最小化を図るため、「PPP/PFI推進アクションプラン」に基づき、多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進するとともに、地方公共団体等がPPP/PFIに取り組みやすい方策等を講じる。

・なお、2013年度～2022年度の10年間で21兆円としたPPP/PFIの事業規模（契約期間中の総収入）目標を前倒しで達成したことを受け、2022年～2031年度の新たな目標を設定するとともに推進方策を拡充し、PPP/PFIが活用される地域と分野を大幅に拡大する。



2. 狙い

PPP/PFIの推進による公的負担の最小化、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスの実現

3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
5 内閣府 ほか	PPP/PFI	社資10 (p65)	・PFI事業による公的負担の削減 ・優先的検討規程の策定および地域プラットフォームの活用とPFI事業実施団体の関係（KPIと政策目標の関係） ・公的負担削減以外のPFI事業の実施効果を確認し、新たな目標設定の検討に反映 ・継続的に指標の充実を図る	・本年秋までに、より効果的な優先的検討規程および地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）の活用に向けた分析を実施	・期間満了PFI事業のアンケートデータ、事業報告書 ・自治体別のPFI事業実施状況 ・優先的検討規程の策定状況 ・地域プラットフォームの活用状況 ・PPP/PFIの実績・効果（事業規模、歳出削減・歳入増加効果、公共サービスの質の向上等）

参考資料① 優先的検討規程

- 優先的検討規程は令和3年3月時点で198団体が策定済。人口20万人以上の団体（政令市除く）における策定率は75%にのぼるが、人口10～20万人では14%、人口10万人未満では2%にとどまる。
- 優先的検討規程を策定済みの団体は、PFI事業の実施率が高い傾向。未策定団体のPFI事業実施率が13%であるのと比べ、策定済団体のPFI事業実施率は60%である。

優先的検討規程策定済・未策定の地方公共団体の比較

（令和3年3月末時点）

		団体総数	優先的検討規程の策定状況			PFI実施状況			
			策定済 団体数	未策定 団体数	策定率	規程策定済		規程未策定	
						実施団体数	実施率	実施団体数	実施率
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	35	74.5%	－	－
	政令指定都市	20	20	0	100.0%	19	95.0%	－	－
	人口20万人以上の団体	111	83	28	74.8%	51	61.4%	13	46.4%
	小計	178	150	28	84.3%	105	70.0%	13	46.4%
	人口20万人未満 10万人以上の団体	156	22	134	14.1%	9	40.9%	52	38.8%
	人口10万人未満の団体	1,454	26	1,428	1.8%	5	19.2%	147	10.3%
	合計	1,788	198	1,590	11.1%	119	60.1%	212	13.3%